

「国立研究開発法人（仮称）に係る目標設定及び評価に関する指針」
の策定に向けて（現状把握・課題整理）

平成26年3月20日
評価専門調査会
研究開発法人部会

1. 各評価システムの現状等

(1) 独立行政法人制度における評価システム

- 独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）
- 独立行政法人の中期目標等の策定指針（平成15年4月18日特殊法人等改革推進本部事務局）
- 各省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針
- 独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点（平成21年3月30日政策評価・独立行政法人評価委員会）
- 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて（平成15年8月1日閣議決定）

【独立行政法人制度における評価システムのポイント】

- 業務実績を評価
- 達成度の評価
- 達成度を基準とした評定による評価（S, A, B, C・・・等）
- 項目別評価では、できる限り定量的な指標、客観的な評価基準による評価
- 全体的評価では、任務達成に向けたマネジメント等についても評価
- 達成度の業績評価結果が組織・事業の見直しや改廃に反映

(2) 国の研究開発評価システム

- 国の研究開発評価に関する大綱的指針（内閣総理大臣決定）
- 各省の研究開発評価指針
- 各研究開発法人における研究開発課題評価実施要領等
- 総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価（平成17年

10月18日総合科学技術会議)

○各省の審議会・検討会等における評価

【国の研究開発評価システムのポイント】

○研究開発評価は、優れた研究開発を効果的・効率的に推進するために実施

⇒評価の目的、評価の対象、評価時期や研究開発の性格などに応じて適切な評価項目、評価基準、評価手法の設定を行う等、評価の柔軟性を確保する。

○研究開発評価は、「研究開発施策（研究開発プログラム）」、「研究開発課題」、「研究者等」、「研究開発機関等」の4つに対象を区分

⇒「研究開発課題（プロジェクト）」の評価については、大綱的指針、各省研究開発評価指針においても比較的内容は充実しており、具体的な評価（事前・中間・事後評価等）も相当程度実施されている

⇒独立行政法人制度における「業務実績評価」を通じた、研究開発法人についての「研究開発機関等」評価の在り方については、大綱的指針等において必ずしも十分に具体的な記述はされていない。

(3) 各研究開発法人における評価の取り組み概要

○外部評価による法人全体評価

○外部評価による事業（センター、プロジェクト等）評価

○個別の研究開発課題に対する評価

○研究者に対する評価

【各研究開発法人の研究開発評価システムのポイント】

○各研究開発法人において、大綱的指針等を踏まえ、「研究開発機関評価」、「研究開発課題評価」、「研究者評価」等が実施されている。

(4) 国立大学法人における評価システム

○国立大学法人評価の制度的特徴

○国立大学法人評価における「教育研究の状況」に関する評価の取扱い

【国立大学法人の研究開発評価システムのポイント】

- 国立大学評価委員会の設置、大学評価・学位授与機構による教育研究評価の尊重、中期目標設定時における国立大学法人からの意見事前聴取・当該意見への配慮義務、中期目標の提示（「指示」でなく）、評価結果に対する国立大学法人からの意見申し立ての機会の付与など、大学等の教育研究の特性に配慮された制度設計がなされている。
- 学校教育法に基づく自己点検評価・認証評価は、社会による評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて大学が自ら改善を図ることを促すことを目的として実施されるもの、国立大学法人評価は、国が所要の財政措置を行うことを踏まえて国費が有効適切に使用されたかどうかを国として検証するもの。
- 「教育研究の質の向上」に関する中期目標・中期計画における記載については、①原則として全学的な視点からのものに限って、各大学の特性を踏まえて一層の個性化を図る観点を考慮しながら明確かつ簡潔に記載する、②学部や研究科における個々の子細にわたる教育研究活動についての記載は求めない、こととされている。
- 教育研究の状況については、年度評価においては、全体的な状況を確認するのみで、教育研究に係る中期目標の達成度等についての評価は行われぬ。
- 教育研究の状況については、中期目標期間評価においては、国立大学評価委員会は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の評価の結果を尊重。
- 大学評価・学位授与機構は、教育研究に係る中期目標の達成度及び学部・研究科等の教育研究の水準及び質の向上度について評価

2. 独立行政法人制度における研究開発法人に対する評価の現状等

(1) 各研究開発法人に対する評価の具体事例

○各年度の業務実績評価

○中期目標期間の業務実績評価

(2) 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会による意見・勧告等の具体事例

○各年度の業務実績評価結果等についての意見

○中期目標期間終了時の主要な事務事業の改廃に関する勧告の方向性